

(単位：千円)

事業名	補正前予算額	要求額	審査額	摘要
<p>【産業労働部】</p> <p>1 東部地域振興 ふれあい拠点 施設整備事業費</p> <p>(債務負担行為)</p>	<p>1,302,940</p> <p>〔諸収入 12,326 県債 986,000 一財 304,614〕</p> <p>限度額</p> <p>2,779,701</p> <p>〔県債 2,130,000 一財 649,701〕</p>	<p>88,800</p> <p>〔一財 88,800〕</p> <p>限度額</p> <p>0</p>	<p>88,800</p> <p>〔一財 88,800〕</p> <p>承認</p>	<p>産業の振興と地域住民の活動・交流を促進するための 複合拠点施設の整備（春日部市共同事業）</p> <p>施設設計の業務委託 8,880万円 （公共施設単独整備へのスキーム見直し）</p> <p>〈施設概要〉 所在地：春日部市南1丁目地内（土地：約5,210㎡） （建設可能面積：約4,800㎡）</p> <p>県施設（7,000㎡） 商業支援施設（多目的ホール含む） （5,000㎡（ホール 1,000㎡）） 県ハースポーツセンター（500㎡） 駐車場（1,500㎡）</p> <p>市施設（3,700㎡） 市民活動交流施設（1,900㎡） 市保健センター（1,600㎡） 駐車場（200㎡）</p> <p>〈全体スケジュール〉 H21.7 設計業務契約 H22.3 継続費設定の議決 H22.5 工事入札 H22.7 工事請負契約の議決 H23.7 施設オープン</p>
<p>【審査の考え方】 事業手法を官民共同事業から公共施設単独整備事業へ 変更することとし、そのための設計経費を措置するとと もに、債務負担行為の変更を承認した。</p>				

産業労働部

事業名	補正前予算額	要求額	審査額	摘要
<p>新</p> <p>2 中小企業省エネ 緊急支援事業</p>		<p>600,452 (交付金 600,452)</p>	<p>600,452 (交付金 600,452)</p>	<p>中小企業のコスト削減、CO2削減に繋がる省エネ設備の導入を支援</p> <p>1 省エネ設備投資に対する補助 6億円</p> <p>対象設備例 空調、LED照明、エコキュートなど 補助率 10%(省エネ効果が高い設備 20%) 交付件数 600件程度</p> <p>2 補助制度PR、説明会等 ・補助金PR用リーフレットの配付 ・経営指導員向け研修会、事業者向け説明会の開催 45万2千円</p> <p>※経営指導員による企業への省エネ設備導入プランの提案を通して設備投資を強力に進める</p> <p>省エネ支援をテコにした需要の創出 + CO2削減効果、コスト削減効果</p>
<p>【審査の考え方】 中小企業に対する省エネ設備の導入を支援する必要性を認め、要求額を措置した。</p>				

(単位：千円)

事業名	補正前予算額	要求額	審査額	摘要
3 ふるさと雇用再生 基金事業	1,186,390	158,911	158,911	埼玉県ふるさと雇用再生基金を活用し、求職者を雇い入れて雇用機会を創出する事業を実施する 1 県実施事業 891万1千円 事業件数 1事業 雇用創出効果 雇用者数 4人 (うち新規 3人) 2 市町村補助事業 1億5,000万円 各市町村の事業執行に弾力的に対応できるよう枠による計上
	〔繰入金 1,186,390〕	〔繰入金 158,911〕	〔繰入金 158,911〕	

【審査の考え方】
悪化を続ける雇用情勢に引き続き対応する必要性を認め、要求額を措置した。

(単位：千円)

事業名	補正前予算額	要求額	審査額	摘要
4 緊急雇用創出基金 積立金	53,250 (財産収入53,250)	9,595,093 (国庫 9,540,000 財産収入55,093)	9,595,093 (国庫 9,540,000 財産収入55,093)	埼玉県緊急雇用創出基金を活用し、離職を余儀なくされた労働者その他の失業者の一時的な雇用機会の創出等を図る事業を実施する
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【審査の考え方】 国の第一次補正予算における緊急雇用創出基金の積み増しに対応するため、要求額を措置した。</p> </div>				
5 緊急雇用創出 基金事業	2,476,672 (繰入金 2,472,719 諸収入 3,953)	2,618,672 (繰入金 2,609,187 諸収入 9,485)	2,618,672 (繰入金 2,609,187 諸収入 9,485)	<p>1 県実施事業 9億6,067万2千円</p> <p>事業件数 31事業</p> <p>雇用創出効果 雇用者数 695人 (うち新規 620人)</p> <p>2 市町村補助事業 16億5,800万円</p> <p>各市町村の事業執行に弾力的に対応できるよう枠による計上</p>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【審査の考え方】 悪化を続ける雇用情勢に引き続き対応する必要性を認め、要求額を措置した。</p> </div>				

産業労働部